

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 28.5.20 第 190 回国会第 12 号

5 月 20 日（金）、第 12 回の委員会が開かれました。

1 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 46 号）（参議院送付）

- ・林経済産業大臣、星野経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民進、公明、共産、おおさか）
- ・山際大志郎君外 4 名（自民、民進、公明、共産、おおさか）から提出された附帯決議案について、中根康浩君（民進）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、民進、公明、共産、おおさか）

（質疑者及び主な質疑内容）

尾身朝子君（自民）

- ・本改正案の目的及び法律の題名を「中小企業等経営強化法」と改めることの意味について伺いたい。
- ・下請け中小企業・小規模事業者の取引条件の改善が求められているところ、実態をきめ細かく把握し、対策を講じるべきと考えるが、経済産業省の見解を伺いたい。

中野洋昌君（公明）

- ・多くの中小企業・小規模事業者等に本改正案を活用してもらうことが重要と考えるが、本改正案成立後施行に向けたスケジュール及び実施体制について伺いたい。
- ・元請け企業が下請け中小企業・小規模事業者の技術やノウハウ等を不当に吸い上げる事案の発生が指摘されているが、これに対する経済産業省の認識と今後の対策について伺いたい。

中根康浩君（民進）

- ・中小企業にとって重荷となっている社会保険料負担を軽減するべく、中小企業社会保険料負担軽減法案（衆法第 11 号）を成立させる、ないしはこれを参考にしながら必要な措置を講ずるべきではないか。
- ・本改正案において、医療機器は固定資産税の課税標準の特例の対象となる経営力向上設備等に含まれるのか。

田嶋要君（民進）

- ・サービス業の生産性向上を徹底的に行うと宮沢前経済産業大臣が発言した平成 27 年 3 月以降の取組について確認したい。
- ・諸外国と比べて我が国の信用保証実績額が著しく多いことが開業率の低迷等につながっていることを踏まえ、信用保証制度を抜本的に見直す必要があるのではないか。

大島章宏君（民進）

- ・政府は産業構造の変化に中小企業がどう対応していくべきかを率先して示す必要があるのではないか。
- ・東京オリンピック開催期間中に東京国際展示場が使用できなくなるにより中小企業が展示会への出展機会を失う等の影響が懸念される場所、何らかの対策を講ずるべきではないか。

藤野保史君（共産）

- ・地域の介護事業者の廃業は、介護を必要とする他業種の経営者の事業活動にも影響を及ぼす可能性があるとの指摘について、林経済産業大臣の見解を伺いたい
- ・製造業における生産性向上の手法を介護の現場に単純に転用することは誤りであると考えているが、林経済産業大臣の見解を伺いたい。

木下智彦君（おおさか）

- ・第4次産業革命の実現に向けた具体的なアクションプランを国民にわかりやすく示すべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・企業全体の生産性を向上させるためには一定程度生産性の高い事業者に政策を集約化させることが重要ではないか。